



北海道

平成23年度通常総会議案

日時 平成24年3月29日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ポールスター札幌 ポールスターホール

北海道土地改良事業団体連合会
(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 3 年度 通常 総会 次第

1 . 開 会

2 . 会 長 挨 拶

3 . 土地改良事業功労者表彰式

4 . 来 賓 挨 拶

5 . 祝 電 披 露

6 . 受 賞 者 謝 辞

7 . 議 長 選 出

8 . 議 事 録 署 名 人 選 出

9 . 議 題

議案第 1 号 平成 2 3 年度収入支出補正予算について

議案第 2 号 平成 2 4 年度事業計画及び収入支出予算の設定について

議案第 3 号 平成 2 4 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

議案第 4 号 平成 2 4 年度調査設計事業賦課金の徴収方法について

議案第 5 号 平成 2 4 年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

議案第 6 号 平成 2 4 年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

議案第 7 号 役員報酬について

議案第 8 号 短期借入金について

議案第 9 号 役員の補欠選任について

10 . 決 議

11 . 閉 会

目 次

議案第1号	平成23年度収入支出補正予算について……………	1
議案第2号	平成24年度事業計画及び収入支出予算の設定について……………	5
議案第3号	平成24年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について……………	19
議案第4号	平成24年度調査設計事業賦課金の徴収方法について……………	26
議案第5号	平成24年度技術援助事業賦課金の徴収方法について……………	27
議案第6号	平成24年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について……………	28
議案第7号	役員報酬について……………	29
議案第8号	短期借入金について……………	30
議案第9号	役員の補欠選任について……………	31

議案第 1 号

平成 2 3 年度収入支出補正予算について

この会の平成 2 3 年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 2 4 年 3 月 2 9 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成23年度 収入支出補正予算総括表（第2回）

〔収入の部〕

印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(74,400)	(74,400)	-	
2	水 土 里 支 援 事 業 収 入	114,132	107,732	6,400	
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	50,000	90,000	40,000	
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	(75,000)	(75,000)	-	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(866,581)	(866,581)	-	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	3,993,500	5,310,300	1,316,800	
7	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	9,032,000	1,847,000	7,185,000	
8	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	(783,800)	(783,800)	-	
9	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	722,100	678,100	44,000	
10	そ の 他 収 入	898,210	892,210	6,000	
11	前 期 繰 越 金	(87,817)	(87,817)	-	
合 計		16,697,540	10,812,940	5,884,600	

〔支出の部〕

印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	(175,027)	(175,027)	-	
2	水 土 里 支 援 事 業 支 出	127,232	120,832	6,400	
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	50,000	90,000	40,000	
4	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	(75,000)	(75,000)	-	
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(866,581)	(866,581)	-	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	3,993,500	5,310,300	1,316,800	
7	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	9,032,000	1,847,000	7,185,000	
8	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	(783,800)	(783,800)	-	
9	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	861,800	817,800	44,000	
10	そ の 他 支 出	702,600	696,600	6,000	
11	予 備 費	(30,000)	(30,000)	-	
合 計		16,697,540	10,812,940	5,884,600	

平成23年度 収入支出補正予算書（第2回）

1. 収入の部

（単位：千円）

No. 款 項 目	勘 定 科 目 款・項	目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
					増	減	
2	水 土 里 支 援 事 業 収 入		114,132	107,732	6,400		
1	農地・水・環境保全 対 策 収 入		48,400	45,000	3,400		
1		受 託 金	48,400	45,000	3,400		
4	水 土 総 合 強 化 事 業 収 入		27,332	24,332	3,000		
1		水 土 総 合 強 化 事 業 補 助 金	27,332	24,332	3,000		
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入		50,000	90,000		40,000	
1	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入		50,000	90,000		40,000	
2		水 土 里 情 報 支 援 事 業 受 託 金	20,000	60,000		40,000	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入		3,993,500	5,310,300		1,316,800	
1	負 担 金 軽 減 支 援 対 策 事 業 収 入		3,220,500	4,537,300		1,316,800	
1		受 入 経 営 安 定 対 策 等 支 援 資 金 払 出 金	1,500,000	2,800,000		1,300,000	
3		受 入 緊 急 支 援 助 成 金	393,000	395,000		2,000	
5		受 入 平 準 化 金	156,000	157,000		1,000	
7		受 入 担 手 育 成 金	83,000	100,000		17,000	
9		受 託 金	70,700	70,500	200		
10		受 入 支 援 資 金 農 協 転 貸 手 数 料	3,000	0	3,000		
7	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入		9,032,000	1,847,000	7,185,000		
1	推 進 交 付 金 収 入		9,032,000	1,847,000	7,185,000		
1		受 入 交 付 金	9,032,000	1,847,000	7,185,000		
9	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入		722,100	678,100	44,000		
1	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入		722,100	678,100	44,000		
1		調 査 設 計 受 託 金	670,000	630,000	40,000		
3		雑 入	4,100	100	4,000		
10	そ の 他 収 入		898,210	892,210	6,000		
1	特 定 預 金 収 入		436,020	430,020	6,000		
4		役 員 退 任 功 勞 積 立 預 金 取 崩 収 入	14,000	13,000	1,000		
5		職 員 退 職 給 与 積 立 預 金 取 崩 収 入	215,000	210,000	5,000		
収 入 合 計			16,697,540	10,812,940	5,884,600		

2. 支出の部

(単位:千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目 款・項 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
2	水 土 里 支 援 事 業 支 出 農 地 ・ 水 ・ 環 境 保 全 対 策 支 出	127,232	120,832	6,400		
2		48,400	45,000	3,400		
1		9,400	9,000	400		
2		39,000	36,000	3,000		
5	水 土 総 合 強 化 事 業 費	27,332	24,332	3,000		
2		4,382	2,382	2,000		
3		20,250	19,250	1,000		
3	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出 水 土 里 情 報 費 受 託 事 業 費	50,000	90,000		40,000	
2		20,000	60,000		40,000	
1		4,000	6,000		2,000	
2		2,100	4,100		2,000	
3		1,500	6,500		5,000	
5		600	1,600		1,000	
7		10,500	40,500		30,000	
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出 負 担 金 軽 減 支 援 対 策 事 業 支 出	3,993,500	5,310,300		1,316,800	
1		3,220,500	4,537,300		1,316,800	
1		1,500,000	2,800,000		1,300,000	
3		393,000	395,000		2,000	
5		156,000	157,000		1,000	
7		83,000	100,000		17,000	
9		12,200	12,000	200		
11		3,000	0	3,000		
7	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出 事 業 費	9,032,000	1,847,000	7,185,000		
1		9,031,000	1,846,000	7,185,000		
2		8,920,000	1,735,000	7,185,000		
9	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出 調 査 設 計 費 受 託 事 業 費	861,800	817,800	44,000		
1		817,200	773,200	44,000		
2		20,000	10,000	10,000		
8		46,000	41,000	5,000		
9		32,200	29,200	3,000		
10		623,000	597,000	26,000		
10	そ の 他 支 出	702,600	696,600	6,000		
1	役 員 退 任 功 労 金	14,000	13,000	1,000		
1		14,000	13,000	1,000		
2	職 員 退 職 給 与 金	185,000	180,000	5,000		
1		185,000	180,000	5,000		
	支 出 合 計	16,697,540	10,812,940	5,884,600		

議案第 2 号

平成 2 4 年度事業計画及び収入支出予算の設定について

この会の平成 2 4 年度事業計画及び収入支出予算を別記のとおり設定するものとする。

平成 2 4 年 3 月 2 9 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成24年度事業計画

・基本方針

わが国は、少子高齢化の進展、経済成長と財政健全化の両立などの課題にくわえ、東日本大震災と原発事故による未曾有の大災害からの復旧・復興・再生、安全・安心や環境やエネルギー問題に対する意識変化、さらには、国内農業に極めて大きな影響が懸念されるTPP協定をめぐる対応など大きな課題を抱えている。

北海道の農業・農村は、豊かな自然環境と広大な土地資源を活かし、生産性の高い専門的な経営を主体に、わが国における食料の安定供給や国土・環境の保全などに大きく寄与するとともに、本道経済・社会を支える地域の基幹産業として重要な役割を果たしている。しかしながら、担い手の減少や高齢化、食の安全・安心に対する消費者の関心の高まり、農村コミュニティ機能の低下、農地や農業水利施設の経年劣化による機能低下、さらにはTPP協定に関する新たな動きが見られるなど、情勢は大きく変化している。

国においては、22年3月に定めた「食料・農業・農村基本計画」に基づき、食料自給率の向上、農山漁村の6次産業化、戸別所得補償制度などの農政改革を推進するとともに、23年10月に「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を策定し、今後5カ年を目途に、農地集積の加速化や農業の高付加価値化等によって、わが国農業の体質強化を目指すこととしている。

このような中、本道の農業農村整備事業については、国の「新たな土地改良長期計画」と道の「農業・農村振興推進計画」に基づき、農業の競争力・体質強化に向けたほ場の大区画・汎用化の推進、食料供給力の強化に資する農地・水等の生産資源の保全管理と有効活用、地域が主体となる地域資源の保全管理など各般にわたる施策の推進が喫緊の課題である。

このことから、本会は平成24年度の事業実施にあたり、国、道をはじめ関係団体などと緊密な連携を図りながら、地域の農業者が切望する農業農村整備事業の推進を図るとともに、会員への支援に資する技術援助、調査研究などに積極的に取り組むなど、本会の組織の総力を挙げて以下の業務の遂行に努め、会員の負託に応えることとする。

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助事業

(1) 団体営調査設計事業等の実施

会員が行う団体営土地改良（補助）事業に係る計画樹立業務、農業体質強化基盤整備促進事業に係る調査設計・施工管理、農業集落排水に係る設計・積算、標準積算システム支援など各般にわたり技術支援を行う。

(2) 技術援助（出向）事業の実施

農業農村整備事業の円滑な実施を図るため、本会が会員の要請に基づき技術員を出向させる技術援助事業を行う。

8団体 9名

2. 技術協力事業

国又は道が行う土地改良事業における計画樹立、調査設計、設計施工管理業務などを通じて、農業農村整備事業の効率的・効果的な実施に向けて、各般にわたり技術協力をを行う。

3. 水土里支援事業

(1) 水土里ネット支援事業

土地改良区（水土里ネット）が農業・農村の環境の保全や多面的機能の発揮、地域資源の保全管理等の地域活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、地域住民、道民に対する啓発普及など本運動の推進・支援を行う。

(2) 組織運営強化支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備対策をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行う。

また、土地改良区の統合整備、複式簿記の導入、維持管理計画の更新などについて関係機関と連携を図りながら支援及び助言を行う。

(3) 水土総合強化推進事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

土地改良施設管理の円滑化に向けて、管理専門指導員等を配置し、土地改良施設の点検、整備、操作など土地改良施設の管理に関する専門技術的な施設の診断・管理指導等を行うとともに、土地改良事業に関する苦情・紛争等の相談への対応並びに非補助土地改良事業の推進に関する啓発・助言等を行う。

- 2) 土地改良換地等強化事業
換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地技術者等に対する研修及び換地事務の指導、ほ場整備等基盤整備事業が完了した地区について農用地の利用集積に関する技術的指導及び啓発普及を行う。
- (4) 農業水利施設の事故防止対策等
- 1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策
用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋する。
- 2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入
土地改良区等が維持管理する施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任等の保険加入業務を行う。
4. 農地・農業用水等の資源や環境の保全等に資する取組への支援
北海道農地・水保全管理対策協議会（仮称）に参画し、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全のための取組への支援を行う。
5. 水土里情報センター事業
- (1) 水土里情報システム運用事業
水土里情報利活用促進事業により整備した農地等地図情報データベースの利活用を図るため、利用団体に対し、地域における情報の共有化と相互利用を可能にする水土里情報システム（Web型Gis）運用事業を実施する。
- (2) 水土里情報支援事業
地域農業の体質強化に向け、農地等地図情報データベースの充実及びこのデータベースを活用した水利施設や道路管理システムの構築、更新への支援を実施する。
6. 施設管理事業
- (1) 土地改良施設維持管理適正化事業
- 1) 土地改良施設維持管理適正化事業
土地改良施設の機能保持等を目的とした本事業を推進する。

平成24年度事業費

(単位：千円)

期 生 別	32期生(20年)	33期生(21年)	34期生(22年)	35期生(23年)	36期生(24年)	計
一 般 事 業 費	74,200	71,210	71,000	70,000	68,000	354,410

2) 施設改善特別対策事業

水田農業経営確立対策に関連し、転作の実態及び変化等に対応して施設の改善を行う本事業を推進する。

平成24年度事業費

(単位：千円)

期 生 別	24期生(22年)	25期生(23年)	26期生(24年)	計	備 考
事 業 費	67,200	64,000	62,000	193,200	

(2) 農道台帳の管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、本会は農道の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行う。

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る知識の涵養、資質の向上を図るための研修会、講習会を開催する。

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行やホームページなどによる情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・

参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速な情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を効果的に行う。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究
農業農村整備事業等の推進にあたっての地域の課題などを把握し、会員のニーズを反映した制度改善等の調査研究を行う。
2. 道内外における土地改良事業の調査
農業農村整備優良事例、先進事例の調査等を通じて、本道における農業農村整備事業等の円滑な推進を図る。
3. 水土里機能保全等に関する調査研究
農地や水利施設等の保全管理及び整備履歴等に関する記録の充実が求められていることから、本会はモデル地区を設定し、整備履歴等に関するデータ整備を行い、道とも緊密な連携を図りながら農地や水利施設等の保全整備手法を確立するための調査研究を継続的に実施する。
4. 小水力発電に関する調査研究
農業水利施設を活用した小水力発電等の整備推進を行うため、施設導入に必要な課題等について、全国水土里ネットや関係機関・団体と連携し調査研究を行う。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業
農業農村整備事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行う。
 - (1) 農家負担金軽減支援対策事業
 - 1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）
担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う。
 - 2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）
土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し平成27年度まで、受益者負担金の償還利息相当額を助成する。
 - 3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）
一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業の負担金の償還利息に相当する額を助成する。
 - 4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）
土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。
 - 5) 特別型国営事業計画償還助成事業（利子助成）
特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する。
 - 6) 担い手育成支援事業（利子助成）
土地改良事業の受益者負担金を償還中で担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する。
 - (2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業・利子補給）
平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 中期計画の策定
平成24年度をもって本会の第6次中期計画が終了することから、国の土地改良長期計画や道の農業・農村振興推進計画、会員団体からのニーズ等を踏まえて、25年度から5ヶ年の第7次中期計画を策定する。

2. 提案・要請活動等

農業の競争力・体質強化および食料供給力の強化など各般にわたる施策の推進をするため、地域の農業者が切望する農業農村整備事業等の円滑な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現を国等に求めていく。

3. 各種委員会の活動

(1) 会務運営等に関する委員会

・総務金融委員会

定款、規約、諸規程に関することや事業計画、収支予算等会務運営に係る基本的な案件を審議する。

・土地改良区委員会

土地改良区運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する。

(2) 事業運営等に関する委員会

・管理円滑化事業推進委員会

水土総合強化推進事業における土地改良施設管理円滑化事業の内容の検討を行う。

・換地等強化事業推進委員会

水土総合強化推進事業における土地改良換地等強化事業の内容の検討を行う。

・土地改良負担金対策事業審査委員会

農家負担金軽減支援対策事業等の適正な運用を図るため、事業計画等の審査を行う。

・21世紀土地改良区創造運動推進委員会

21世紀土地改良区創造運動の支援のために必要な事項を審議する。

(3) 事業推進等に関する委員会

・農業農村整備推進委員会

農業農村整備事業等の積極的かつ円滑な推進を図るため、必要な国費予算等の確保や実効性のある施策の実現に関する提案事項等を審議し、関係機関に対し適時に要請活動を行う。

(4) その他の委員会

・中期計画策定特別委員会

事業、組織、財務運営など平成25年度から5ヶ年間の本会の運営方針に関する中期計画について審議する。

4. 支部活動の推進

各支部はそれぞれの地域に即応した活動を行い、会員の利益の増進を図るものとする。

5. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦する。

6. 推進交付金の償還業務

食料・環境基盤緊急確立対策事業及び持続的農業・農村づくり促進特別対策事業にかかる借入金の元金、利息の償還業務を行う。

7. 職員部会の活動

会員団体職員の農業農村整備に関する情報の共有と資質の向上を図るため、農業農村整備事業に関わる調査及び研究等を行う。

8. その他の業務

年度の途中において、事業制度に関する取扱いの明定化等に伴って派生する業務については、その目的が円滑に達成されるよう、適宜に対応する。

平成24年度 収入支出予算総括表

〔収入の部〕

（単位：千円）

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 収 入	99,400	74,400	25,000		133.6%
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	947,500	676,600	270,900		140.0
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	79,432	107,732		28,300	73.7
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	101,000	90,000	11,000		112.2
5	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 収 入	43,000	75,000		32,000	57.3
6	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	852,937	866,581		13,644	98.4
7	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	3,742,400	5,293,800		1,551,400	70.7
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 収 入	2,103,000	1,847,000	256,000		113.9
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 収 入	1,017,600	781,800	235,800		130.2
10	そ の 他 収 入	367,880	876,710		508,830	42.0
11	前 期 繰 越 金	20,000	20,000	-	-	100.0
合 計		9,374,149	10,709,623		1,335,474	87.5

〔支出の部〕

（単位：千円）

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 支 出	170,210	155,010	15,200		109.8%
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	931,700	791,600	140,100		117.7
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	97,532	120,832		23,300	80.7
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	101,000	90,000	11,000		112.2
5	水 土 里 機 能 保 全 等 調 査 研 究 事 業 支 出	43,000	75,000		32,000	57.3
6	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	852,937	866,581		13,644	98.4
7	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	3,742,400	5,293,800		1,551,400	70.7
8	食 料 環 境 基 盤 推 進 交 付 金 支 出	2,103,000	1,847,000	256,000		113.9
9	持 続 的 農 業 ・ 農 村 推 進 交 付 金 支 出	1,017,600	781,800	235,800		130.2
10	そ の 他 支 出	309,770	683,000		373,230	45.4
11	予 備 費	5,000	5,000	-	-	100.0
合 計		9,374,149	10,709,623		1,335,474	87.5

平成24年度 収入支出予算書

1. 収入の部

(単位：千円)

No.	勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
	款	項			目	増	
1		管理収入	99,400	74,400	25,000		
	1	賦課金	98,300	73,300	25,000		
		一般賦課金	18,300	18,300	-	-	会員割地積割 14,400
		特別賦課金	80,000	55,000	25,000		規定分 3,900 支部調整分 85,400 5,400
	2	雑収入	1,100	1,100	-	-	
		預金利息	100	100	-	-	
		雑入	1,000	1,000	-	-	
2		技術・援助事業収入	947,500	676,600	270,900		
	1	技術・援助事業収入	947,500	676,600	270,900		
		補助金	11,500	0	11,500		団体営調査設計事業補助金
		調査設計賦課金	11,900	0	11,900		賦課金
		調査設計受託金	867,000	630,000	237,000		道営調査設計等受託金
		技術援助賦課金	56,000	46,500	9,500		出向職員技術援助賦課金
		雑入	1,100	100	1,000		
3		水土里支援事業収入	79,432	107,732		28,300	
	1	農地・水保全管理対策収入	37,000	45,000		8,000	
		受託金	37,000	45,000		8,000	北海道協議会からの事務受託金
	2	組織運営支援事業収入	18,100	18,400		300	
		受入施設賠償保険	16,000	16,000	-	-	施設賠償保険料 施設管理傷害保険料
		調査資料負担金	2,100	2,400		300	
	3	水土総合強化事業収入	24,332	24,332	-	-	
		水土総合強化事業補助金	24,332	24,332	-	-	
	0	資源保全支援事業収入	0	20,000		20,000	廃項
		受託金	0	20,000		20,000	廃目
4		水土里情報センター事業収入	101,000	90,000	11,000		
	1	水土里情報センター事業収入	101,000	90,000	11,000		
		水土里情報システム運用受託金	46,000	30,000	16,000		水土里情報システム利用料等
		水土里情報支援事業受託金	55,000	60,000		5,000	水土里情報活用支援に係る受託金
5		水土里機能保全等調査研究事業収入	43,000	75,000		32,000	
	1	水土里機能保全等調査研究事業収入	43,000	75,000		32,000	
		受託金	3,000	15,000		12,000	地域の整備保全計画策定支援に係る受託金
		調査設計事業調整積立預金取崩収入	40,000	60,000		20,000	
6		維持管理適正化事業収入	852,937	866,581		13,644	
	1	維持管理適正化事業収入	552,016	562,239		10,223	
		事業賦課金	106,323	108,183		1,860	加入実施団体からの賦課金
		事務費賦課金	13,467	13,703		236	当該年度実施団体からの賦課金
		補助金	106,323	108,183		1,860	道費補助金

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
2	施設改善特別 対策事業収入	受入事業費金	318,969	324,549		5,580	全土連からの交付金
		受入事務費金	6,934	7,621		687	"
7	土地改良負担金対策 事業収入 負担金軽減支援対策 事業収入	事業賦課金	300,921	304,342		3,421	
		事務費賦課金	57,960	58,560		600	加入実施団体からの賦課金
		補助金	7,341	7,417		76	当該年度実施団体からの賦課金
		受入事業費金	57,960	58,560		600	道費補助金
		受入事務費金	173,880	175,680		1,800	全土連からの交付金
		土地改良負担金対策 事業収入	3,780	4,125		345	"
		負担金軽減支援対策 事業収入	3,742,400	5,293,800		1,551,400	
		事業収入	3,742,400	4,521,800		779,400	
		受入経営支援資金 払出金	2,100,000	2,800,000		700,000	事業実施主体から借入団体への 貸付金の受入
		受入経営支援資金 償還金	1,050,000	1,000,000	50,000		借入団体からの償還金の受入
8	食料環境基盤 推進交付金収入 推進交付金収入	農協転貸手数料	3,000	0	3,000		農協への転貸手数料の受入
		受入基盤整備緊急 支援助成金	333,000	395,000		62,000	事業実施主体からの助成金
		受入災害地域償還 助成金	100	100	-	-	"
		受入平準化金	119,000	157,000		38,000	事業実施主体からの利子補給、 道費補助金
		受入計画償還金	10,000	12,000		2,000	事業実施主体からの助成金
		受入担い手育成金	70,000	100,000		30,000	事業実施主体からの助成金、 道費補助金
		受入償還特別対策 利子補給金	2,300	2,700		400	道費補助金
		受託金	55,000	55,000	-	-	事務受託金
		負担金特別緊急支援 事業収入	0	772,000		772,000	廃項
		受入特別緊急 支援助成金	0	762,000		762,000	廃目
9	持続的農業・農村 推進交付金収入 推進交付金収入	受託金	0	10,000		10,000	廃目
		受入交付金	2,103,000	1,847,000	256,000		
		推進交付金収入	2,103,000	1,847,000	256,000		
		受入交付金	2,103,000	1,847,000	256,000		道からの交付金
		推進交付金収入	1,017,600	781,800	235,800		
10	その他収入 特定預金 取崩収入	推進交付金収入	1,017,600	781,800	235,800		
		受入交付金	1,017,600	771,800	245,800		道からの交付金
		受入返還金収入	0	10,000		10,000	廃目
		その他収入	367,880	876,710		508,830	
		特定預金 取崩収入	319,520	414,520		95,000	
10	一般基本財産 積立預金取崩収入 調査設計事業調整 積立預金取崩収入 技術援助強化積立 預金取崩収入 役員退任功労積立 預金取崩収入 職員退職給与積立 預金取崩収入	積立預金取崩収入	10	10	-	-	
		調査設計事業調整 積立預金取崩収入	65,000	200,000		135,000	
		技術援助強化積立 預金取崩収入	10	10	-	-	
		役員退任功労積立 預金取崩収入	500	500	-	-	
		職員退職給与積立 預金取崩収入	250,000	210,000	40,000		退職給与金充当分 職員住宅建築等資金貸付金充当分

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
	6	固定資産更新積立 預金取崩収入	4,000	4,000	-	-	機械器具等更新のため
	2	特定有価証券 償還収入	10	400,000		399,990	
	1	特定有価証券 償還収入	10	400,000		399,990	
	3	特定預金利息	4,850	5,390		540	
	1	特定預金利息	4,850	5,390		540	一般基本財産積立金等の 特定預金利息
	4	特定有価証券利息	6,200	8,100		1,900	
	1	特定有価証券利息	6,200	8,100		1,900	公債等の利息
	5	貸付金収入	6,200	7,600		1,400	
	1	職員住宅 貸付金収入	6,200	7,600		1,400	職員住宅建築等資金貸付金の 元金償還分
	6	貸付金利息	800	800	-	-	
	1	職員住宅 貸付金利息	800	800	-	-	職員住宅建築等資金貸付金の 利息
	7	受入公宅料	30,000	40,000		10,000	
	1	受入公宅料	30,000	40,000		10,000	借上住宅使用料の受入
	8	固定資産 処分収入	300	300	-	-	
	1	固定資産 処分収入	300	300	-	-	借入住宅の敷金払戻等
11		前期繰越金	20,000	20,000	-	-	
	1	前期繰越金	20,000	20,000	-	-	
	1	前期繰越 収支差額	20,000	20,000	-	-	
収入合計			9,374,149	10,709,623		1,335,474	

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
1		管理支出	170,210	155,010	15,200		
	1	会議費	6,900	6,900	-	-	
		1 総会費	1,400	1,400	-	-	会場費等経費
		2 諸会議費	5,500	5,500	-	-	理事会、監事会、総務委員会等経費
	2	人件費	979,800	958,000	21,800		
		1 役員報酬	32,600	32,600	-	-	理事 22名、監事 3名 計 25名
		2 給料手当	787,000	767,000	20,000		職員133名分
		3 賃金	4,200	4,200	-	-	顧問税理士等の報酬等
		4 法定福利費	152,000	150,000	2,000		健康保険、年金等の事業主負担分
		5 福利厚生費	4,000	4,200		200	職員の交通傷害保険等
	3	事務費	61,860	61,260	600		
		1 旅費交通費	6,000	6,000	-	-	役員旅費、職員旅費
		2 需用費	4,500	4,500	-	-	消耗品費、印刷製本費、 図書費等
		3 役務費	3,500	3,700		200	通信運搬費等
		4 使用料・賃借料	2,800	2,800	-	-	事務機器等の使用、賃借料
		5 事務所費	27,500	27,500	-	-	事務所の管理費、光熱水費 及び土地賃借料
		6 諸税負担金	9,500	10,400		900	公租公課及び関係団体負担金
		7 表彰費	1,200	1,200	-	-	土地改良事業功労者表彰諸費
		8 職員部会費	3,500	3,200	300		職員部会に係る経費
		9 交際費	500	500	-	-	
		10 中期計画策定費	1,500	0	1,500		委員会に係る経費
		11 雑費	1,360	1,460		100	
	4	支部費	39,400	27,800	11,600		
		1 支部運営費	39,400	27,800	11,600		
	5	共通管理費	917,750	898,950		18,800	
		1 共通管理費	917,750	898,950		18,800	共通管理費の繰入れ
2		技術・支援 調査助事業 補助費	931,700	791,600	140,100		
		1 事務諸費	23,400	0	23,400		
		1 事務諸費	9,600	0	9,600		需用費、役務費等
		2 共通管理費	13,800	0	13,800		職員人件費の共通管理費への繰出
	2	調査設業計費	856,000	748,200	107,800		
		1 賃金	9,500	7,000	2,500		臨時職員等の賃金
		2 旅費交通費	15,000	10,000	5,000		調査業務等旅費
		3 需用費	23,000	20,000	3,000		消耗品費、印刷製本費等
		4 役務費	6,500	5,000	1,500		通信運搬費等
		5 使用料・賃借料	47,500	46,000	1,500		車輛、事務機器等の使用、賃借料
		6 委託料	50,000	6,000	44,000		集落排水業務等委託料

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
		7	事務所費	13,500	12,000	1,500	事務所の管理費、光熱水費等	
		8	事業調整費	15,000	16,000		1,000	事業執行調整費
		9	雑費	36,000	29,200	6,800		消費税納付額等
		10	共通管理費	640,000	597,000	43,000		職員人件費等の共通管理費への繰出
3		3	技術援助事業費	52,300	43,400	8,900		
		1	事務諸費	3,300	3,100	200		業務旅費、需用費等
		2	共通管理費	49,000	40,300	8,700		職員人件費等の共通管理費への繰出
3		1	水土里支援費	97,532	120,832		23,300	
		1	水土里支援費	14,700	9,700	5,000		
		1	水土里支援費	1,000	1,000	-	-	
		2	広報活動費	3,200	3,200	-	-	会報発行費等
		3	調査研究費	10,500	5,500	5,000		小水力発電に関する調査研究等 事業推進委員会経費等
		2	農地・水保全管理 対策支出	37,000	45,000		8,000	
		1	事務諸費	8,800	9,000		200	需用費、役務費等
		2	共通管理費	28,200	36,000		7,800	職員人件費の共通管理費への繰出
		3	組織運営支援費	21,500	21,800		300	
		1	組織運営強化 支援助業費	3,400	3,400	-	-	土地改良区委員会等経費
		2	施設賠償保険料	15,000	15,000	-	-	
		3	調査資料費	1,600	1,900		300	資料印刷費等
		4	共通管理費	1,500	1,500	-	-	職員人件費の共通管理費への繰出
4		4	水土総合強化 事業費	24,332	24,332	-	-	
		1	施設管理円滑化 事業費	2,700	2,700	-	-	
		2	地等強化 事業費	4,382	2,382	2,000		
		3	共通管理費	17,250	19,250		2,000	職員人件費の共通管理費への繰出
		0	資源保全支援 事業費	0	20,000		20,000	廃項
		0	事務諸費	0	8,000		8,000	廃目
		0	共通管理費	0	12,000		12,000	廃目
4		1	水土里情報センター 事業支出 水土里情報システム 運用事業費	101,000	90,000	11,000		
		1	運用事業費	46,000	30,000	16,000		
		1	賃金	1,500	500	1,000		臨時職員等の賃金
		2	旅費交通費	1,100	1,050	50		打合せ等に係る旅費
		3	需用費	3,600	14,350		10,750	消耗品費、印刷製本費等
		4	役務費	200	200	-	-	通信運搬費等
		5	使用料・賃借料	14,800	600	14,200		事務機器等の使用、賃借料
		6	雑費	1,100	600	500		消費税納付額等
		7	共通管理費	23,700	12,700	11,000		職員人件費の共通管理費への繰出
2		2	水土里情報 受託事業費	55,000	60,000		5,000	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
5	1	1	賃金	2,500	6,000		3,500	臨時職員等の賃金
		2	旅費交通費	1,500	4,100		2,600	打合せ等に係る旅費
		3	需用費	5,000	6,500		1,500	消耗品費、印刷製本費等
		4	役務費	300	500		200	通信運搬費等
		5	使用料・賃借料	500	1,600		1,100	事務機器等の使用、賃借料
		6	雑費	2,000	800	1,200		消費税納付額等
		7	共通管理費	43,200	40,500	2,700		職員人件費の共通管理費への繰出
			水土里機能保全等調査研究事業支出	43,000	75,000		32,000	
			水土里機能保全等調査研究事業支出	43,000	75,000		32,000	
		6	1	1	事務諸費	11,000	12,600	
2	共通管理費			32,000	62,400		30,400	職員人件費の共通管理費への繰出
	維持管理適正化事業支出			852,937	866,581		13,644	
	維持管理適正化事業			535,975	546,054		10,079	
1	事業拠出金			212,646	216,366		3,720	全土連への拠出金
2	事務費負担金			4,360	5,139		779	"
3	事業交付金			318,969	324,549		5,580	実施団体への交付金
2	維持管理適正化事業			16,041	16,185		144	
1	事務諸費			1,341	1,385		44	業務旅費、需用費、役務費等
2	共通管理費			14,700	14,800		100	職員人件費の共通管理費への繰出
7	1	3	施設改善特別対策事業費	292,177	295,582		3,405	
		1	事業拠出金	115,920	117,120		1,200	全土連への拠出金
		2	事務費負担金	2,377	2,782		405	"
		3	事業交付金	173,880	175,680		1,800	実施団体への交付金
		4	施設改善特別対策事務費	8,744	8,760		16	
		1	事務諸費	544	560		16	業務旅費、需用費、役務費等
		2	共通管理費	8,200	8,200	-	-	職員人件費の共通管理費への繰出
			土地改良負担金対策事業支出	3,742,400	5,293,800		1,551,400	
			負担金軽減支援対策事業支出	3,742,400	4,521,800		779,400	
			経営支援資金	2,100,000	2,800,000		700,000	事業実施主体から借入団体への貸付金の払出金
	経営支援資金	1,050,000	1,000,000	50,000		借入団体から事業実施主体への償還金		
	経営支援資金料	3,000	0	3,000		農協への転貸手数料		
	農協転貸手数料	333,000	395,000		62,000	支払利子助成金		
	基盤整備緊急支援助成	100	100	-	-	"		
	災害地域償還助成金	119,000	157,000		38,000	支払利子補給金		
	平準化金利子補給	10,000	12,000		2,000	支払利子助成金		
	計画償還助成金	70,000	100,000		30,000	"		
	担い手育成支援助成	2,300	2,700		400	支払利子補給金		
	償還特別対策金利子補給							

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
8	10	事務費	11,000	11,000	-	-	受託業務に係る事務費
	11	共通管理費	44,000	44,000	-	-	職員人件費の共通管理費への繰出
	0	負担金特別緊急支援事業費	0	772,000		772,000	廃項
	0	特別緊急金	0	762,000		762,000	廃目
	0	事務費	0	2,000		2,000	廃目
	0	共通管理費	0	8,000		8,000	廃目
	1	食料環境基盤推進交付金支出	2,103,000	1,847,000	256,000		
	1	事業費	2,102,100	1,846,000	256,100		
	1	借入金利息	21,100	111,000		89,900	
	2	借入金返済支出	2,081,000	1,735,000	346,000		
9	2	事務費	900	1,000		100	
	1	事務諸費	100	100	-	-	需用費、役務費等
	2	共通管理費	800	900		100	職員人件費の共通管理費への繰出
	1	持続的農業・農村推進交付金支出	1,017,600	781,800	235,800		
	1	事業費	1,016,000	780,000	236,000		
	1	借入金利息	63,000	70,000		7,000	
	2	借入金返済支出	953,000	700,000	253,000		
	0	返還金支出	0	10,000		10,000	廃目
	2	事務費	1,600	1,800		200	
	1	事務諸費	200	400		200	需用費、役務費等
10	2	共通管理費	1,400	1,400	-	-	職員人件費の共通管理費への繰出
		その他支出	309,770	683,000		373,230	
	1	役員退任功労金	500	500	-	-	
	1	役員退任功労金	500	500	-	-	
	2	職員退職給与金	220,000	180,000	40,000		
	1	職員退職給与金	220,000	180,000	40,000		
	3	特定預金支出	21,750	224,990		203,240	
	1	一般基本財産積立預金預入支出	410	430		20	利息分 410
	2	調査設計事業調整積立預金預入支出	7,100	209,110		202,010	利息分 900 公債等利息分 6,200
	3	技術援助強化積立預金預入支出	1,820	1,760	60		利息分 820 予算積立分 1,000
4	役員退任功労積立預金預入支出	20	30		10	利息分 20	
5	職員退職給与積立預金預入支出	11,800	13,050		1,250	利息分 2,100 予算積立分 2,700 住宅貸付回収分 7,000	
6	固定資産更新積立預金預入支出	600	610		10	利息分 600	
4	特定有価証券取得支出	10	200,000		199,990		
1	特定有価証券取得支出	10	200,000		199,990		
5	貸付金支出	30,000	30,000	-	-		

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
	1	職員住宅出賃付金支出	30,000	30,000	-	-	職員の住宅建築等資金の貸付金
6		支払公宅料	30,000	40,000		10,000	
	1	支払公宅料	30,000	40,000		10,000	職員借上住宅の使用料
7		短期借入金返済支出	2,500	2,500	-	-	
	1	借入金利息	2,500	2,500	-	-	短期借入金に係る利息
8		固定資産	5,000	5,000	-	-	
	1	機械器具支出	2,000	2,000	-	-	機械器具等購入
	2	備品取得支出	2,000	2,000	-	-	一般業務用備品購入
	3	無形固定資産	1,000	1,000	-	-	借上住宅の敷金等
9		外部支出	10	10	-	-	
	1	外部支出	10	10	-	-	
11		予備費	5,000	5,000	-	-	
	1	予備費	5,000	5,000	-	-	
	1	予備費	5,000	5,000	-	-	
支出合計			9,374,149	10,709,623		1,335,474	

議案第 3 号

平成 2 4 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

この会の平成 2 4 年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1 . 賦課基準及び算定方法

(1) 一般賦課金

1) 会 員 割

土地改良区	維持管理する水田面積	5 0 0 h a 以下	3 0 , 0 0 0 円
	"	5 0 1 h a ~ 1 , 0 0 0 h a	5 0 , 0 0 0 円
	"	1 , 0 0 1 h a ~ 2 , 0 0 0 h a	6 0 , 0 0 0 円
	"	2 , 0 0 1 h a ~ 5 , 0 0 0 h a	8 0 , 0 0 0 円
	"	5 , 0 0 1 h a 以上	1 0 0 , 0 0 0 円
		畑地帯土地改良区及び土地改良区連合	
農業協同組合	組合員戸数	5 0 0 戸以下	3 0 , 0 0 0 円
	"	5 0 1 戸以上	4 0 , 0 0 0 円
市 町 村	1 市町村当り		4 0 , 0 0 0 円

2) 地 積 割

会員が維持管理する水田面積	1 0 a 当り	2 円
---------------	----------	-----

(2) 特別賦課金

(国営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
国営かんがい排水事業 ・国営かんがい排水事業 ・国営環境保全型かんがい排水事業	100,000 円	事業費の 10 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・松山支部・釧路支部 事業費の 10 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営かんがい排水事業 ・直轄明渠排水事業	50,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・松山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営かんがい排水事業 ・国営造成土地改良施設整備事業 ・施設機能監視事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・松山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営農地再編整備事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・松山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
国営総合農地防災事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・松山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(機構等事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
特定中山間保全等整備事業	20,000 円	事業費の 5 億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5 億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知支部・松山支部 事業費の 5 億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5 億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(道営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	支部名	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
かんがい排水事業 農業水利施設保全対策事業	20,000円	$\frac{2.0}{1,000}$	$\frac{1.0}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				釧路	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
経営体育成基盤整備事業	20,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				釧路	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
畑地帯総合土地改良整備事業	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				十勝	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$
				釧路	減 $\frac{0.2}{1,000}$	減 $\frac{0.1}{1,000}$

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	支部名	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
地域用水環境整備事業 中山間地域総合整備事業	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
農道整備事業	20,000円	$\frac{0.8}{1,000}$	$\frac{0.4}{1,000}$	空知 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				十勝 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
ため池等整備事業	20,000円	$\frac{1.8}{1,000}$	$\frac{0.9}{1,000}$	空知 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				釧路 減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	支部名	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
基盤整備 (農道を除く)	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
農道	10,000円	$\frac{0.9}{1,000}$	$\frac{0.45}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農業体質強化基盤整備促進事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置		
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	支部名	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
定率分(事業費) 農業用排水施設 暗きょ排水 土層改良 区画整理 農作業道 農用地の保全	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				桧山	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
				留萌	減 $\frac{0.1}{1,000}$	減 $\frac{0.05}{1,000}$
定額分(国費) 区画拡大 暗きょ排水						

(農道台帳整備管理事業)

事業名	平均割
農道台帳整備管理事業	(1市町村当り) 38,000円

2. 徴収方法

(1) 賦課金の計算

- 1) 賦課金の算出金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- 2) 一般賦課金のうち会員割は全額を1期に、地積割及び特別賦課金については1、2期に2分の1ずつ徴収する。
ただし、分割金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を最初の納期に合算する。

(2) 賦課徴収期日

1) 一般賦課金

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	5月1日	5月7日から	5月31日まで
2期	11月1日	11月7日から	11月30日まで

2) 特別賦課金

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	6月1日	6月7日から	6月29日まで
2期	11月1日	11月7日から	11月30日まで

- 3) 年度半ばにおいて加入した会員の一般賦課金及び特別賦課金の徴収については会長が定める。

(3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成24年3月29日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

平成 2 4 年度調査設計事業賦課金の徴収方法について

この会の平成 2 4 年度調査設計事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1 . 徴収方法

1) 徴収は 3 期に分割し、1、2 期で 2 分の 1 ずつ調定し 3 期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	6 月 1 日	6 月 7 日から	6 月 2 9 日まで
2 期	1 1 月 1 日	1 1 月 7 日から	1 1 月 3 0 日まで
3 期	2 月 1 日	2 月 7 日から	2 月 2 8 日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成 2 4 年 3 月 2 9 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞 野 弘

平成 2 4 年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

この会の平成 2 4 年度技術援助事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は 4 期に分割し、4 期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期 別	賦課期日	徴 収 期 間	
1 期	4 月 6 日	4 月 1 0 日から	5 月 7 日まで
2 期	7 月 2 日	7 月 5 日から	7 月 3 1 日まで
3 期	1 0 月 1 日	1 0 月 4 日から	1 0 月 3 1 日まで
4 期	2 月 1 日	2 月 6 日から	2 月 2 8 日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

平成 2 4 年 3 月 2 9 日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長 理事 眞 野 弘

平成24年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

この会の平成24年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 維持管理適正化事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

事業賦課金	$\frac{\text{事業費}}{5(\text{期間})} \times 30\%$
事務費賦課金	平成24年度実施事業費の3.8%

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

賦課期日	5月1日
徴収期間	5月7日から5月31日まで
賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。	

2. 施設改善特別対策事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

事業賦課金	$\frac{\text{事業費}}{3(\text{期間})} \times 30\%$
事務費賦課金	平成24年度実施事業費の3.8%

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

賦課期日	5月1日
徴収期間	5月7日から5月31日まで
賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。	

平成24年3月29日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

議案第7号

役員報酬について

この会の平成24年度役員報酬は、予算の定めるところにより支給するものとする。

平成24年3月29日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

短期借入金について

平成 24 年度の経理上必要を生じたとき下記のとおり短期借入金の借入れをすることができる。

借入金最高限度額	800,000 千円
借入先	銀行、北海道信連
借入利率	借入先金融機関の借入利率
償還財源	賦課金及び受託金等

平成 24 年 3 月 29 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 眞野 弘

議案第9号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事2名が欠員につき、補欠選任を求める。

平成24年3月29日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会 長 理 事 眞 野 弘

会 員 一 覧 表

平成24年3月1日現在

	土 地 改 良 区					農 業 協 同 組 合					市 町 村					合 計			
	江 別 浜	新 庭 益	篠 中 当	津 新 別	石 狩 花 畔 南 美 原	北 生 振 石 狩 高 富	新 篠 津 村	札 幌 市 道 央				新 篠 津 村	当 別 町	石 狩 市					
石 狩						11					5						7	23	
空 知	北 海 浦	白 濁	新 十 津 川	北 竜 張			い わ み ざ わ	南 幌 町				秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町					
	空 知	深 川					た き か わ	峰 延				栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市					
	江 部 乙 別 市	秩 父 別 市	神 龍				な が め ま	美 幌 市				南 幌 町	長 沼 町	月 形 町					
	由 仁 市	多 度 志					ビ ン ネ	夕 張 市				浦 白 町	新 十 津 川 町	三 笠 市					
上 川	な が め ま	栗 山 月 形	沼 田 町			19	北 い ぶ き	月 形 町				深 川 市	美 幌 市	赤 平 市					
	大 雪 美 深	大 雪 連 合					き た そ ら ち				奈 井 江 町	岩 見 沢 市							
	東 和 旭 川	空 知 川 上 流	美 瑛 川 合				そ ら ち 南				滝 川 市	沼 田 町							
	旭 川 永 山	富 良 野 江 丹 別	当 麻				新 砂 川				妹 背 牛 町	芦 別 市				21	53		
後 志	て し お が わ	し ろ が ね	幌 加 内			16	た い せ つ	東 川 町				比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町				
	下 川						比 布 町	美 瑛 町				富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町					
	蘭 越 俱 知 安						上 川 中 央	東 旭 川				士 別 市	下 川 町	上 川 町					
	余 市 川						ふ ら の	道 北 な よ ろ				占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町					
檜 山	共 和 余 市					5	北 は る か	あ さ ひ か わ				東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町					
	江 差 厚 沢 部	乙 部					北 ひ び き				旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町						
	上 ノ 国						東 神 楽				東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町				22	50	
	狩 場 利 別						新 お た る				共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町					
渡 島	知 内						よ う て い				寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町						
	渡 島 平 野						き ょ う わ				俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町						
	上 磯										蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村						
胆 振	伊 達 鶴 川						北 檜 山 町				二 せ こ 町	喜 茂 別 町	島 牧 村				16	24	
	安 平 町						今 金 町				江 差 町	乙 部 町							
	厚 真 町						今 金 町				奥 尻 町	今 金 町						7	14
	伊 達 鶴 川						新 函 館				森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町					
日 高	渡 島 平 野										松 前 町	長 万 部 町	福 島 町						
	上 磯										知 内 町	北 斗 市	函 館 市				10	14	
	伊 達 鶴 川						鶴 川				厚 真 町	む か わ 町	白 老 町						
十 勝	安 平 町										安 平 町	壮 警 町	苫 小 牧 市						
	厚 真 町										伊 達 市	豊 浦 町							
	伊 達 鶴 川										洞 爺 湖 町	登 別 市					10	15	
	厚 真 町										洞 爺 湖 町	登 別 市							
釧 路	沙 流 浦 河 町						門 別 町	ひ だ か 東				日 高 町	新 冠 町	様 似 町					
	日 高 門 別	様 似					平 取 町	富 川				新 ひ だ か 町	え り も 町						
	新 ひ だ か						新 冠 町				平 取 町	浦 河 町					7	17	
帯 広 市							浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町			上 土 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	土 幌 町				
	音 更 町						十 勝 池 田 町	広 尾 町	音 更 町			広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市				
	清 水 町						札 内 本 別 町				幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町					
	池 田						上 土 幌 町	十 勝 高 島				鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町				
根 室							土 幌 町	忠 類				音 更 町	更 別 村	陸 別 町				19	35
							阿 寒 浜 中 町				釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町						
							釧 路 丹 頂	摩 周 湖				鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市					
オ ホ ー ツ ク							標 茶 町	釧 路 太 田				標 茶 町	白 糠 町					8	14
							中 標 津 町	道 東 あ さ ひ				中 標 津 町	根 室 市						
							計 根 別	中 春 別				別 海 町	羅 臼 町						
							標 津 町					標 津 町						5	10
宗 谷	訓 子 府						女 満 別 町	北 オホ-ツク				雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町					
	網 走 川						き た み ら い	美 幌 町				紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市					
	北 見						佐 呂 間 町	斜 里 町				湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町					
	留 辺 藁						オホ-ツク はまなす	えんゆう				小 清 水 町	津 別 町	清 里 町					
留 萌							常 呂 町	清 里 町				西 興 部 村	美 幌 町						
							湧 別 町	津 別 町				大 空 町	滝 上 町						
							小 清 水 町	オホ-ツク 網				置 戸 町	斜 里 町					18	36
							稚 内 宗 谷 南				豊 富 町	稚 内 市							
南 る も い							中 頓 別 町	東 宗 谷				枝 幸 町	猿 払 村						
							北 宗 谷				浜 頓 別 町	幌 延 町						6	11
							天 塩 町	南 る も い				初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町					
留 萌							オロロン	幌 延 町				遠 別 町	小 平 町	留 萌 市					
							苫 前 町				天 塩 町	苫 前 町						8	17
						80											164	333	